

**【重要】厚生労働省年金局事業管理課長より、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民年金保険料免除等に係る臨時特例手続等の終了及び学生納付特例制度の周知広報にかかる広報資料の変更について周知依頼がございましたので、関係各位におかれては、学生等に対し周知いただきますようお願いいたします。**

事務連絡  
令和5年3月23日

各国公立大学担当課  
各公立短期大学担当課  
各国公立高等専門学校担当課  
各都道府県専修学校各種学校主管課  
各都道府県教育委員会専修学校各種学校主管課  
専修学校を置く国立大学法人担当課  
厚生労働省医政局医療経営支援課  
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

御中

文部科学省高等教育局学生支援課  
文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課

令和5年度における新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民年金保険料免除等に係る臨時特例手続等の終了及び学生納付特例制度の周知広報にかかる広報資料の変更について（周知）

令和2年4月27日付事務連絡において、「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民年金保険料免除等に係る臨時特例手続等について」（令和2年4月23日年管管0423第6号厚生労働省年金局事業管理課長通知。）により、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民年金保険料学生納付特例に係る臨時特例措置として、本人の申告所得等をベースにした簡易かつ迅速な手続によって、学生納付特例の申請及び適用を行うことができる措置を講じる旨お知らせしていたところですが、厚生労働省年金局事業管理課長より、今般、新型コロナウイルス感染症の動向等を踏まえ、令和4年度サイクルまで（令和5年3月までの期間）をもって臨時特例措置を終了することについて、別紙1のとおり周知依頼がございました。

また、臨時特例措置の終了に伴い学生納付特例制度の周知広報にかかる広報資料を変更することについて、別紙2のとおり連絡がございました。当該広報資料については、学生納付特例制度の周知・広報にあたり掲示物等として御活用ください。印刷物が御入用の際は、最寄りの年金事務所へ御連絡いただくことも可能です。

各大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校におかれては、上記内容を御了知の上、学生等への周知に御協力いただきますようお願いいたします。また、各都道府県等におかれては、所管又は所轄の専修学校及び各種学校に対して周知いただくようお願いいたします。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民年金保険料学生納付特例に係る臨時特例手続等についての問合せは、厚生労働省年金局事業管理課国民年金管理係へお願いします。

**【国民年金保険料学生納付特例に係る臨時特例手続等について】**  
厚生労働省年金局事業管理課国民年金管理係

TEL 03-5253-1111（内線3666）

**【本通知について】**

<大学等について>

文部科学省高等教育局学生支援課厚生係

TEL 03-5253-4111（内線2522）

<専修学校・各種学校について>

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校第一係

TEL 03-5253-4111（内線2915）

年管管発0320第5号  
令和5年3月20日

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課長殿  
文部科学省高等教育局学生支援課長殿

厚生労働省年金局事業管理課長  
(公印省略)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民年金保険料免除等に係る  
臨時特例手続等の終了について

国民年金は、原則として20歳以上で日本国内に住所を有する者を被保険者として適用しているが、20歳以上の大学生や専修学校生等（以下「大学生等」という。）については、将来、年金を受け取ることだけでなく、在学中のスポーツによるけが、病気や事故で障害が残ってしまった場合でも障害基礎年金が受けられるよう、本人からの申請に基づき、大学生等である期間の国民年金保険料の納付が猶予され、その後10年以内にその猶予された期間の保険料を納付することができる学生納付特例制度が設けられている。また、この学生納付特例の申請を被保険者である大学生等からの委託を受けて大学・専修学校等（以下「大学等」という。）が代行できる学生納付特例事務法人制度が設けられているところであり、その周知については、従来より、貴省にもご協力いただいているところである。

新型コロナウイルス感染症の動向等を踏まえた国民年金保険料の学生納付特例に係る臨時特例措置については、「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民年金保険料免除等に係る臨時特例手続等について」（令和2年4月23日年管管発0423第6号厚生労働省年金局事業管理課長通知）等においてお示ししていたところであるが、今般、新型コロナウイルス感染症の動向等を踏まえ、令和4年度サイクルまで（令和5年3月までの期間）をもって臨時特例措置を終了することとした。

なお、令和4年度サイクルまでの学生納付特例については、引き続き臨時特例措置による申請が可能である。

上記内容をご了知の上、大学等教育施設に対して周知いただくようお願い申し上げます。

以上

年管管発0320第6号  
令和5年3月20日

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課長殿  
文部科学省高等教育局学生支援課長殿

厚生労働省年金局事業管理課長  
(公印省略)

学生納付特例制度の周知広報にかかる広報資料の変更について（協力依頼）

平素より、年金行政の推進、大学や専修学校専門課程等の学生や生徒（以下「学生等」という。）に対する公的年金制度に関する周知・広報等につきまして御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

これまで、「学生納付特例制度に係る周知広報について（協力依頼）」（令和3年3月29日厚生労働省年金局事業管理課長通知）に基づき、各国公私立大学担当課、各公私立短期大学担当課、各国公私立高等専門学校担当課、各都道府県専修学校 各種学校主管課、各都道府県教育委員会専修学校各種学校主管課、専修学校を置く国立大学法人担当課、厚生労働省医政局医療経営支援課及び厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課あてに学生納付特例制度の周知広報にかかる広報資料をご案内いただいたところですが、今般、令和5年3月までの期間をもって、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民年金保険料免除等に係る臨時特例手続を終了することとし、これに伴い広報資料を変更することとしましたのでご連絡いたします。

貴職におかれましては、引き続き、貴管下関係機関に対し、当該広報資料について学生納付特例制度の周知・広報にあたり掲示物等としてご活用いただくとともに、印刷物が御入り用の際は、最寄りの年金事務所へご連絡いただくことも可能である旨周知いただきますよう御協力をお願い申し上げます。

以上

20歳になると、国民年金への加入が法律により義務付けられています。

＼納付が困難なときに！／

# 学生納付 特例制度

学生の味方！



どんな制度？



20歳以上の学生で、所得が少なく保険料を納めることが困難な場合、ご本人の申請により保険料の納付が猶予される制度です。

対象は？



大学（大学院・短期大学を含む）や専門学校、夜間学校、通信制の学校等。

詳しくはHPをご覧ください。

日本年金機構

検索

安心！



「もしも」のときに！

申請が遅れると、保障が受けられない場合があります。

学生納付特例が承認されますと、学生納付特例期間中にケガや病気で障害が残ったまたは死亡した場合、障害基礎年金や遺族基礎年金を受けられます。

簡単！



手続きが簡単です！

申請書に学生証のコピーを添付して提出するだけ。

20歳になれば、約2週間以内に「国民年金加入のお知らせ」や学生納付特例制度の申請書※などが届きます。

※ 申請書は日本年金機構ホームページでも入手できます。

便利！



在学予定の記入で  
翌年度が便利に！

次回からは、申請書ハガキに必要な事項を記入し、提出するだけ。

（切手不要）

初めて申請する際、翌年度以降も在学予定の方は「在学予定期間」を記入されますと、次回（翌年度）からは「申請書ハガキ」と「手続きのお知らせ」をお送りします。



マイナポータルから学生納付特例申請ができます！

スマホ、マイナンバーカード、学生証があればいつでもどこでも申請できます！処理状況も申請結果も確認できます！

■ 学生納付特例事務法人について

在学中の学校等が学生納付特例の代行事務を扱う法人として指定を受けている場合は、学生納付特例申請書を学校等へ提出できます。

お問い合わせ先 市(区)役所、町村役場の国民年金の窓口または年金事務所

マイナポータルとねんきんネットをつなげると、もっと便利です！

日本年金機構からのお知らせを  
マイナポータルで受け取れます。

年金記録を確認できます。

将来の年金見込額を試算できます。



日本年金機構

Japan Pension Service

2304 1016 075